

令和 2 年 度
定 期 監 査 報 告 書

津 奈 木 町 監 査 委 員

目 次

I	監査について	1
II	監査の結果	1
III	予算の概要	2
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入	3～5
(3)	歳出	6～10
2	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	11
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(3)	簡易水道事業特別会計	12
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	恒久対策事業特別会計	12
(6)	宅地造成事業特別会計	12
IV	監査意見	13～14
V	資料編	15～27

I 監査について

1 監査の対象課

議会事務局、総務課、政策企画課、振興課、農業委員会、住民課、ほけん福祉課、会計課、教育委員会

2 監査期日

令和2年10月20日から令和2年10月30日までのうち9日間

3 監査の要領及び主眼

各課に対し監査資料の提出を求め、その資料に基づき予算の執行状況、工事の執行状況等、担当課職員の説明を受け、監査基準によるほか、特に次の事項に重点をおき実施した。

- 1 法令や条例に違反するような経理はないか。
- 2 会計区分、年度区分、収支科目の誤りはないか。
- 3 事務や事業は、計画的に進められているか。
- 4 事務や事業が、住民の福祉増進に役立つよう進められているか。
- 5 財政運営は、健全かつ適正に行われているか。
- 6 備品・物品の利用及び管理について、適正に行われているか。

II 監査の結果

定期監査における一般会計及び特別会計歳入歳出予算（9月末）は、資料第1表に示すとおりである。事務事業の執行は概ね計画的に進められており、会計処理も計数に誤りもなく適正であることを確認した。

組織及び運営の合理化については、電算化に伴う設備投資によって、総合行政システムを確立する等事務処理の合理化、効率化が図られており、電算化に伴う設備投資並びにソフト面の整備もほぼ終了している。職員定数は75人で、9月末現在の職員数は71名、会計年度任用職員66名が配属され、住民サービスに努めているところである。

国は、地方財政の課題において、人口減少や少子高齢化等の構造的課題に対処するため、住民に身近な行政サービスを担う地方団体が、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して、地方創生を推進することができるよう安定的な税財政基盤を確保するとしている。今後も国の取組みと合わせて歳出の重点化・効率化に取組むとともに、行政の無駄を排除し、住民へのサービスを怠ることなく財政基盤の強化を図られたい。

Ⅲ 予算の概要

1 一般会計

(1) 総括

9月末現在における歳入歳出予算総額は5,798,119千円で、前年同期より2,451,926千円の増となっている。

主な歳入予算を項目別（資料第2表）に前年度と比較すると、町税は391,421千円で前年度より2,958千円の減、地方消費税交付金は95,000千円で前年度より21,896千円の増、地方交付税は1,490,000千円で前年度より11,680千円の減、国庫支出金は1,535,349千円で前年度より1,245,091千円の増となっている。

県支出金は656,253千円で前年度より371,049千円の増、財産収入は17,226千円で前年度より1,162千円の減、繰入金は446,213千円で前年度より296,378千円の増、町債は880,000千円で前年度より546,501千円の増となっている。

次に歳出予算を目的別（資料第5表）に主な項目をあげると、総務費は1,383,979千円で前年度より708,894千円の増、民生費は1,006,971千円で前年度より141,633千円の増、衛生費は305,922千円で前年度より46,484千円の増、農林水産業費は291,025千円で前年度より14,226千円の増、土木費は313,550千円で前年度より33,045千円の増、教育費は376,838千円で前年度より28,966千円の増、災害復旧費は1,522,992千円で前年度より1,516,724千円の増、公債費は240,530千円で前年度より16,210千円の減となっている。

歳出を性質別（資料第6表）で見ると、義務的経費は1,390,619千円で24.0%を占め、前年同期に比べ39,713千円の増となっている。このうち人件費は715,575千円で前年度より22,386千円の増である。扶助費は434,514千円で前年度より33,537千円の増、公債費は240,530千円で前年度より16,210千円の減となっている。

投資的経費は2,275,553千円で39.3%を占めており、前年度より1,559,964千円の増となっている。このうち普通建設事業費は990,895千円で前年度より281,991千円の増、災害復旧事業費は1,284,658千円で前年度より1,277,973千円の増となっている。

その他の経費は2,131,947千円で36.7%を占めており、前年度より852,249千円の増となっている。

(2) 歳入

自主財源と依存財源の内訳は、資料第3表のとおりである。

自主財源は、1,107,065千円で（構成比19.2%）前年度より141,384千円の増、依存財源は、4,691,054千円で（構成比80.8%）前年度より2,257,542千円の増となっている。

一般会計歳入における科目ごとの歳出状況は、次のとおりである。

第1款 町税

9月末の町税の予算額、調定済額、収入済額、徴収率は、資料第4表のとおりである。

町税を現年度分だけでみると調定額431,220千円、収入済額204,321千円（徴収率47.4%）の徴収となっていて、そのうち滞納繰越分は20,224千円の調定に対し656千円（徴収率3.2%）の収入となっている。

町民税は、現年度調定額118,540千円、収入済額61,373千円（徴収率51.8%）の収入となっていて、そのうち滞納繰越分調定額は2,954千円、収入済額165千円（徴収率5.6%）の収入となっている。

固定資産税は、現年度調定額283,316千円、収入済額114,728千円（徴収率40.5%）の収入となっている。そのうち滞納繰越分調定額は16,553千円の調定に対し461千円（徴収率2.8%）の収入となっている。

町税、保険税の徴収には職員の日頃の努力は認められる。町税は特に、唯一の自主財源であるので、年間を通じた徴収対策を講じ滞納額の減少を図られたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算現額は29,651千円で、収入済額10,738千円（収入率36.2%）となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算現額は300千円で、収入済額69千円（収入率23.0%）となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算現額は600千円で、収入済額241千円（収入率40.2%）となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算現額は600千円で、収入済額0千円となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の予算現額は300千円で、収入済額は304千円（収入率101.3%）となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算現額は95,000千円で、収入済額は51,716千円（収入率54.4%）となっている。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の予算現額は2,000千円で、収入済額は548千円（収入率27.4%）である。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算現額は1,000千円で、収入済額3,035千円（収入率303.5%）となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の予算現額は1,490,000千円で、収入済額1,056,872千円（収入率70.9%）となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算現額は1千円で、収入済額0千円となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額は47,028千円で、収入済額は3,007千円（収入率6.4%）となっている。
負担金の主なものは、民生費負担金6,140千円、教育費負担金137千円がある。

第13款 使用料及び手数料

9月末現在の予算額は61,242千円で、収入済額は29,636千円（収入率48.4%）となっている。

使用料の主なものは、民生使用料1,879千円、土木使用料52,789千円、教育使用料2,317千円、この他に総務、衛生、農林水産、土木の手数料がある。手数料では、総務手数料2,265千円、衛生手数料544千円などが計上されている。

第14款 国庫支出金

予算現額は1,535,349千円で、収入済額は588,993千円（収入率38.4%）となっている。

国庫支出金は、歳入予算の26.5%を占めている。国庫負担金では、民生費国庫負担金192,234千円、衛生費国庫負担金2,432千円が計上されている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金716,915千円、民生費国庫補助金32,460千円、衛生費国庫補助金29,269千円、土木費国庫補助金154,644千円、教育費国庫補助金16,565千円などが計上されている。

委託金では、総務費国庫委託金125千円、民生費国庫委託金1,322千円が計上されている。

第15款 県支出金

予算現額は656,253千円で、収入済額は13,561千円（収入率2.1%）となっている

県支出金は、歳入予算の11.3%を占めている。県負担金では、民生費県負担金153,380千円、衛生費県負担金1,215千円が計上され、県補助金では、総務費県補助金68,132千円、民生費県補助金20,364千円、衛生費県補助金16,910千円、農林水産業費県補助金120,007千円、商工費県補助金7,380千円、土木費補助金3,750千円、教育費県補助金286千円、災害復旧費県補助金248,671千円が計上されている。

委託金では、総務費委託金8,954千円、衛生費委託金6,201千円、農林水産業費委託金610千円、土木費委託金393千円がある。

第16款 財産収入

予算現額は17,226千円で、収入済額は14,480千円（収入率84.1%）となっている。

財産運用収入の予算現額は、財産貸付収入9,905千円、利子及び配当金7,320千円。財産売払収入は、不動産売払収入1千円が計上されている。

第17款 寄付金

予算現額は17,802千円で、収入済額21,687千円（収入率121.8%）となっている。

第18款 繰入金

予算現額は446,213千円で、収入済額は0千円（収入率0.0%）となっている。

特別会計繰入金では、宅地造成事業特別会計繰入金10,000千円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金301,744千円、減債基金繰入金32,500千円、町有施設整備基金繰入金73,000千円、人材育成基金繰入金500千円、地域振興基金繰入金10,000千円、退職手当基金繰入金8,000千円、社会福祉振興基金繰入金500千円等が計上されている。

第19款 繰越金

前年度からの繰越金である。

予算現額は78,795千円で、収入済額79,026千円（収入率100.3%）となっている。

第20款 諸収入

予算現額は47,338千円で、収入済額4,873千円（収入率10.3%）となっている。

諸収入の主なものは、雑入47,278千円などである。

第21款 町債

町債は880,000千円の予算現額で、総予算に対して15.2%を占めている。収入済額は19,000千円となっている。

(3) 歳出

一般会計歳出における科目ごとの歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額は58,613千円、支出済額29,998千円、執行率51.2%で、予算に占める割合は1.0%となっている。

議会費は、議員及び職員の人件費や議会の会議録作成費用、議会活動等を住民へ周知するための議会だより印刷費のほか、議会運営に関する経費が計上されている。

第2款 総務費

予算現額は1,383,979千円、支出済額743,879千円、執行率53.7%で、予算に占める割合は23.9%となっている。総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費からなっており、区長や特別職及び一般職員等の人件費や物件費等の義務的経費や経常的経費が大半を占めている。

特に主なものを挙げると、総務管理費1,318,177千円で、うち一般管理費324,790千円として、電算使用料や電算関係リース料が計上されている。

財産管理費147,776千円では、役場庁舎や改善センターに関する維持管理費、並びに平国小学校外部改修工事55,319千円、庁舎外壁改修工事29,703千円、公用車購入費3,578千円が計上され、積立金8,107千円としては、財政調整基金等の各種基金が計上されている。

企画費154,280千円では、予約型乗合タクシー運行・運営委託料19,733千円、平国小学校跡地利活用工事66,243千円、また負担金補助及び交付金では、水俣芦北広域行政事務組合事務局負担金12,784千円、生活交通維持・活性化補助金14,072千円、肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金2,010千円、地域おこし協力隊活動助成金4,188千円などが計上されている。

地域振興費56,661千円では、民間賃貸住宅建設事業補助金5,000千円などが計上してある。

美術館費122,113千円は、柳幸典つなぎプロジェクト委託料30,000千円や年間を通じて開催される企画展等に関する経費、並びに展覧会等における監視等を含めた施設に関する維持管理費等が計上されている。

そのほか、美化事業推進費16,405千円、交通安全対策費2,269千円及び諸費4,743千円が計上されている。

第3款 民生費

予算現額1,006,971千円、支出済額399,360千円、執行率39.7%で、予算に占める割合は17.4%となっている。民生費では、住民福祉の向上のため、特に高齢者、児童、障害者、母子等に対して、きめ細やかな計画がなされている。

社会福祉総務費362,393千円は、平国コミュニティセンターの維持管理費のほか、委託料として地域見守り活動推進事業5,715千円、負担金補助金として後期高齢者医療広域連合負担金95,226千円、社会福祉協議会補助金13,375千円、民生委員児童委員協議会補助金1,786千円などが計上してある。

また、国保会計、後期高齢医療会計及び介護保険会計への繰出金225,341千円が計上されて

いる。

国民年金事務費 3,572 千円は、国の委任事務で国民年金関係事務のための経費である。

老人福祉費 45,817 千円は、敬老祝金、敬老会（70 才以上 1,472 人：コロナ対策により今年度はイベント中止）の経費や在宅介護関連事業への委託料、住宅改造成事業扶助費（高齢者分）、老人福祉施設入所事業扶助費、町老連補助金、水俣・津奈木シルバー人材センター事業等補助金（運営費分）等が計上されている。

障害者福祉費 216,532 千円は、障害者のための様々な福祉サービス給付、身体障害者等福祉年金等が計上されている。

児童福祉総務費は 35,673 千円で、児童クラブの運営費並びに維持管理費のほか、出生祝い金 3,000 千円等が計上されている。

児童措置費 171,806 千円は、私立保育所等運営費 105,560 千円、児童手当費 59,845 千円、子育て世帯臨時特別給付金 5,300 千円が計上されており、また保育園費 72,642 千円については、津奈木保育園の運営費が計上されている。

津奈木保育園の園児数及び職員数は、次のとおりである。

保育園児等調べ（令和 2 年 9 月末現在）

年齢別 組別	0 才	1 才	2 才	3 才	4 才	5 才	計
年 少 組	6	8	15	5			34
年 中 組					14		14
年 長 組						15	15
計	6	8	15	5	14	15	63

園長 1 名(非常勤)、保育士 11 名（職員 1 名、会計制度任用職員 10 名）、看護師 1 名

その他非常勤職員(バス添乗（調理補助）1 名、調理 2 名、おばあちゃん先生 3 名）計 19 名

第 4 款 衛生費

予算現額は 305,922 千円、支出済額 109,503 千円、執行率 35.8%で、予算に占める衛生費の割合は 5.3%となっていて、環境整備、健康診査、各種予防接種等が年間計画に基づいて実施されている。

保健衛生総務費 104,020 千円は、職員の人件費が大半を占めているが、ほかに水俣芦北広域行政事務組合火葬場負担金 1,667 千円、子ども医療費助成金 16,989 千円、不妊治療費助成費 800 千円などが計上されている。

予防費 18,542 千円は、予防接種委託料等の経費である。

環境衛生費 13,446 千円は、合併処理浄化槽設置補助金 11,190 千円が主である。

健康増進事業費 6,459 千円では、総合健診・がん検診・超音波検診委託料等が計上されている。

健康管理事業費 21,855 千円は、水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業委託料と

して、たっしゅか塾の運営に関する委託料 10,490 千円等が計上されている。

清掃費 175,813 千円では、清掃総務費に 50,271 千円、塵芥処理費に 34,704 千円、し尿処理費 37,735 千円、災害廃棄物処理費 53,103 千円が計上されており、これらの経費の主な用途は、ごみ処理費、し尿処理費の負担金、7月豪雨災害に関する災害ゴミの処分費等である。

上水道費では、簡易水道施設費として 26,089 千円が計上されている。

第5款 農林水産業費

予算現額は 291,025 千円、支出済額 53,530 千円、執行率 18.4%で、予算に占める農林水産業費の割合は 5.0%となっている。

農業委員会費は 17,750 千円の予算で、農地の移動や農業経営安定のための農地利用増進事業により経営拡大の促進を目標に活動が行われているほか、農業者年金の事務も行われている。農業委員会に提出される農地移動は、9月末現在、3条申請 3件 8,257 m²、5条申請 2件 1,663 m²となっている。

農業総務費では、職員人件費のほか 16,890 千円が計上されている。

農業振興費 44,128 千円で主なものは、環境保全・再生講座実施業務委託料 848 千円、PR コンセプトブック作成業務委託料 1,030 千円、農業後継者・新規就農者育成支援事業補助金 1,050 千円、熱帯果樹生産拡大設備等導入補助金 5,000 千円等が計上されている。

園芸振興費に 3,381 千円が計上され、新型コロナウイルス対策として、サラダたまねぎ次期作支援補助金 560 千円などが計上されている。

農地費 66,177 千円で主なものは、ため池ハザードマップ作成業務委託料 30,000 千円、中山間地域等直接支払制度事業補助金 18,215 千円、多面的機能支払事業（農地維持支払）補助金 3,876 千円、多面的機能支払事業（資源向上支払）補助金 4,144 千円等が計上されている。

林業費 21,077 千円で主なものは、森林環境保全直接支援事業委託料 695 千円、森林共済セット保険料 3,006 千円、鳥獣害被害防止対策事業補助金 291 千円、林業労働力緊急支援事業補助金 2,400 千円などが計上されている。

林道費 2,993 千円は、除草等業務委託料等が計上されている。

水産業費 121,431 千円で主なものは、赤崎漁村センター外部改修工事 21,000 千円、マガキ養殖推進事業補助金 220 千円、福浦漁港合申福浦線舗装補修工事 40,000 千円等が計上されている。

第6款 商工費

予算現額は 138,201 千円、支出済額 28,813 千円、執行率 20.8%で、総予算に占める割合は 2.4%となっている。

商工費 78,730 千円で主なものは、商工会補助金 2,250 千円、小規模事業者総合支援補助金 6,000 千円、つなぎ応援商品券事業交付金 45,000 千円などとなっている。

観光費 59,471 千円では、温泉センター、三ツ島海水浴場、津奈木駅舎の施設経費のほか、低炭素型観光地域づくり推進業務委託料 7,413 千円を主に計上してある。

第7款 土木費

予算現額は 313,550 千円、支出済額 87,799 千円、執行率 28.0%となっている。総予算に占

める土木費の割合は5.4%となっている。

道路橋梁費の道路橋梁182,912千円は、町道白ヶ浦支線・町道笹迫線道路改良工事や町道長寿命化舗装補修工事、道路維持修繕費のほか町道維持管理のための工事請負費等が計上されている。

河川費29,584千円は、河川維持補修工事等が計上してある。

住宅費62,429千円は、平国定住促進住宅外部補修工事や修繕料等が計上されている。

第8款 消防費

予算現額は157,497千円、支出済額87,866千円、執行率55.8%、予算に占める割合は2.7%となっている。

常備消防費107,086千円は、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金107,056千円が計上されている。

非常備消防費23,676千円は、消防団員の報酬、共済費、消防車両購入費のほか消防活動に要する経費等が計上されている。

災害対策費22,587千円は、避難所備品、公用車購入費等が計上されている。

第9款 教育費

予算現額は376,838千円、支出済額107,567千円、執行率28.5%、予算に占める割合は6.5%となっている。

教育委員会費と事務局費は、人件費や物件費等の経常経費が主であるが、その他にALT関連経費や幼稚園及び小・中学校で利用しているスクールバス運転委託料4,723千円が計上されている。

小学校費86,997千円では、学校管理費として78,872千円、教育振興費8,125千円が計上されている。

中学校費49,068千円では、学校管理費43,995千円と教育振興費の5,073千円が計上されている。学校管理費の主なものは小・中学校ともに情報通信ネットワーク環境整備事、ICT情報機器等購入費であり、教育振興費は義務教育教材費及びその関連の経費が計上されている。

幼稚園費17,489千円は、津奈木幼稚園の職員の人件費や園児を保育するための運営費が計上されている。

幼稚園児数及び職員数は、次のとおりである。

津奈木幼稚園児数及び職員数調べ（令和2年9月末現在）

組別	年齢別			
	3才	4才	5才	計
3組	3	4	4	11

園長1名(非常勤)、教諭3名(うち会計年度任用職員2名)、事務(会計年度任用職員)1名 計5名

社会教育費88,865千円では、人件費等義務的経費のほか各種団体による教育の振興や人づくりの経費が計上され、文化センター費、公民館費、図書館費、文化財費にはそれぞれ運営費が

計上されている。

保健体育費 25,195 千円では、人件費のほか町体育協会補助金、町民体育祭等のスポーツ行事、総合グラウンド等の体育施設及び海洋センターの維持管理の経費等が計上されている。

給食費は 32,492 千円で、小・中学校の児童生徒及び幼稚園児の給食を調理するための人件費や光熱水費、備品購入、燃料費、給食費補助金等が計上されている。

学校給食の状況及び職員数（令和 2 年 9 月末現在）

学校名	児童生徒数	職員数	計	実食数 (回)	1 食単価 (円)	職員(単価) (円)
小学校	207	22	229	75	250	250
中学校	115	22	137	73	295	295
幼稚園	11	4	15	45	240	250
合計	333	48	381			

所長(兼務)1名、栄養教諭 1 名、事務（会計制度任用職員）1 名、調理員(会計制度任用職員)6 名、運転手(委託)1 名 計 10 名

第 10 款 災害復旧費

予算現額は 1,522,992 千円、支出済額 44,721 円、執行率 2.9%で、総予算に占める割合は 26.3%となっている。

本年度は、7 月豪雨災害により大きな被害を受けたため、復旧費が増大している。

内訳は、農林水産施設 541,557 千円、公共土木施設 678,472 千円、文教施設 1,396 千円、その他公共施設 48,567 千円、都市災害 253,000 千円となっている。

第 11 款 公債費

予算現額は 240,530 千円で、支出済額 122,275 千円、執行率 50.8%で、総予算に占める割合は 4.1%となっている。

教育文化や住民の福祉向上、及び産業の発展、道路整備等の事業を実施するため、国県の許可を得て借入した町債の元利償還金である。自主財源が少ない本町においては、町債に依存せざるを得ないが、町債が財政に及ぼす影響は大きいので、事業の選択に十分留意されるよう望むものである。

第 12 款 諸支出金

予算現額は、1 千円である。

第 13 款 予備費

予算現額 2,000 千円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は1,231,000千円で、前年同期に比べ160,000千円の増となっている。9月末現在の収入済額は606,998千円（収入率49.3%）、支出済額は301,731千円（執行率24.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、国民健康保険税66,409千円、県支出金725,392千円、繰入金173,149千円、繰越金264,114千円等が計上されている。

財源のうち保険税は、予算額66,409千円に対して収入済額33,274千円（収入率50.1%）となっている。滞納繰越額は20,895千円の調定に対して収入済額2,009千円（徴収率9.6%）である。保険税の徴収は前年同期に比べて751千円の増となっている。

滞納繰越の徴収には困難を極めているようであるが、国保財政に及ぼす影響は大きいので、担当職員の努力は勿論であるが、執行部においては今後の取り組みを検討されるよう望むものである。

歳出予算の主なものは、総務費40,990千円、保険給付費828,073千円、国民健康保険事業納付金215,139千円、保健事業費123,662千円、基金積立金1,921千円、諸支出金1,212千円、予備費20,000千円等が計上されている。

9月末人口は4,467人で、国保世帯数は762世帯、被保険者数は1,180人である。今後高齢化の進行、医療技術の高度化により医療費は増加するものと考えられるが、予防接種や各種がん検診、特定健康診査を積極的に推進し、病気の予防や早期発見、早期治療に努めるよう更なる取り組みをお願いしたい。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は87,700千円で、収入済額は39,691千円（収入率45.3%）、支出済額17,118千円（執行率19.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、後期高齢者医療保険料47,663千円、繰入金32,842千円、諸収入5,065千円である。

歳出予算で主なものは、総務費5,154千円、後期高齢者医療広域連合納付金75,363千円、保健事業費4,850千円、諸支出金1,933千円、予備費400千円が計上してある。

この後期高齢者医療事業は、高齢者の医療費を中心とした国民医療費が増大する中、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度とするため、75歳以上の方を対象にした高齢者医療制度で、9月末現在の被保険者数は1,101人である。

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は111,000千円、収入済額は48,450千円（収入率43.6%）で、支出済額36,388千円（執行率32.8%）となっている。

歳入予算の主なものは、簡易水道収入53,336千円、繰入金48,608千円、繰越金8,570千円である。

歳出予算で主なものは、簡易水道事業費では水道の配水管等布設替工事費を主に47,410千円（総予算の42.6%）が計上されている。

総務費23,324千円（総予算の21.0%）は、人件費のほか水俣市から供給を受けている水道使用料等が計上されている。

公債費は、38,765千円（総予算の34.9%）が計上されている。

簡易水道事業は、事業に必要な経費は経営に伴う収入（水道料金収入）をもって充てるという独立採算制を原則とするもので、事業の運営に当たっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図られるよう求めるものである。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は842,600千円となっている。9月末の収入済額は421,501千円（収入率50.0%）、支出済額308,664千円（執行率36.6%）となっている。

歳入予算の主なものは、保険料107,106千円、国庫支出金212,086千円、支払基金交付金205,463千円、県支出金108,170千円、繰入金137,365千円、繰越金72,215千円等となっている。

歳出予算の主なものは、保険給付費771,356千円で、予算総額の91.5%を占めている。

(5) 恒久対策事業特別会計

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、17,900千円で、9月末現在の収入済額は10,802千円（収入率60.3%）、支出済額は4,340千円（執行率24.2%）となっている。

歳入予算の主なものは、財産収入2,923千円、繰入金13,672千円である。

歳出予算の主なものは、総務費7,988千円、施設費9,612千円が計上されている。

(6) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は22,100千円、9月末現在の収入済額は17,559千円（収入率79.5%）、支出済額1,327千円（執行率6.0%）となっている。

歳入予算の主なものは、事業収入9,998千円、繰越金12,100千円等である。

歳出予算で主なものは、総務費20,099千円、総予算の90.9%を占めている。この宅地造成事業特別会計は、大字小津奈木字男島の宅地分譲に伴うものである。

IV 監査意見

- 1 予算の執行については、一般会計並びに特別会計ともに、調定、支出負担行為及び支出命令書等において、財務基準等に基づき適切に処理がなされており、適正であることを認める。
- 2 資金収支は、厳しい財政の中で、収入財源を見極めながら支出がなされており、財政運営は堅実に行われている。ただし、新型コロナウイルス並びに7月豪雨災害に関する対策（以下「災害等対策」という。）のため、各項目において大幅な歳出増を余儀なくされている。今後も、安定に至るまでは年度をまたいだ財政支出が強いられると思われるため、全庁において必要な財源を確保するための協議・検討を行い、健全な財政運営の保持に努めていただきたい。
- 3 町税や国保税の滞納者については、法に則り、きちんとした滞納処分を行い、善良なる納税者との区別をし、不公平なきようされたい。滞納額の徴収については、厳しい状況下にあることは承知しているが、職員一丸となって周到なる計画を立て、他課の職員との協力を得て最善の努力をされたい。滞納者の増加が懸念されるので、増加することのないよう納税の口座振替の推進を含め、滞納防止のための施策を一層強化されたい。
- 4 本年度は、災害等対策のため、関連事業が集中している。未だ執行が済んでいない事業については、事業の必要性・優先性を鑑み、計画的に事業遂行を図っていただきたい。特に、優先順位が高い事業については、早急に発注を済ませることで年度内の事業完了に努め、工期延長や繰越事業にならないよう特段の配慮、努力をされるよう望むものである。
- 5 宅地造成事業特別会計においては、平成19年の販売開始から、61区画中15区画は販売が完了している。残り46区画は、7月豪雨災害の被災者に対する応急仮設住宅として4区画が限定的に使用されている状況ではあるが、現状のままでは完売までに相当の期間を要すると思われる。

販売促進に向け、既に助成金制度は設けられているところではあるが、新たな助成金制度等を加えるなど、早期の完売に向けた更なる努力を望むものである。
- 6 各種委員会の構成委員数、任期、予算、開催予定等の資料の提出を受け書面点検を実施した。

災害等対策の影響によるものと思われるが、未開催の委員会等が確認されたため、年次計画を早急に策定し、計画的な開催を望むものである。

また、職員が委員会等に関係する預金通帳等を保管管理しているケースが確認されている。

不祥事防止の観点により、「通帳・印鑑を同一職員で保管しない」、「受払を一人で実施しない」、「班長以上の管理職員が年1回以上確認を行う」等の措置が必要と思われる。
- 7 ふるさと納税に関し、昨年度よりインターネット等を利用し、返礼品の種類も多くなり寄付金額も増加している。今後も、様々な機会をとらえ周知活動を実施し、多くの返礼品を通じ、地域産業の掘り起こし、所得の向上等に寄与すればと望むものである。

- 8 町内において、イノシシ等の有害鳥獣の増加に伴い、農作物の被害が増加している。
電気柵設置の補助・有害鳥獣捕獲報奨金の制度はあるが、増加原因の一つとして人口減少、高齢化等に伴う耕作放棄地の増加が考えられる。
今後は、耕作放棄地がますます激増すると思われるため、早めの対策を望むものである。
- 9 災害等対策に関する対応として、職員の仕事量が非常に増大し、長時間労働の傾向にある。
復旧・復興には、これからも相当な期間を要すると思われるため、管理職員は所属職員に対し業務量の把握を行ったうえで、定期的なヒアリング等を実施し、健康障害が発生することがないよう健康管理に十分な配慮を望むものである。
- 10 今回の7月豪雨災害をうけ、今後の災害対策として町民の生命財産を守る観点から、安心・安全なまちづくりの実施を望むものである。災害が発生した場合、いち早く被災者に寄り添った、小回りの利くきめ細やかな対応・対策が早急にできる体制の構築をお願いしたい。

V. 資 料 編

第1表

歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

(単位:円)

会計別	令和元年度	令和2年度					執行率(%)	
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	支出済額	収入	支出	
一般会計	3,346,192,692	5,798,119,000	2,451,926,308	2,102,107,376	1,815,311,960	36.3	31.3	
特別会計	国民健康保険	1,071,000,000	1,231,000,000	160,000,000	606,997,930	301,731,383	49.3	24.5
	後期高齢者医療事業	79,700,000	87,700,000	8,000,000	39,690,569	17,117,667	45.3	19.5
	簡易水道事業	325,587,000	111,000,000	△ 214,587,000	48,450,317	36,387,810	43.6	32.8
	介護保険事業	819,200,000	842,600,000	23,400,000	421,501,289	308,664,191	50.0	36.6
	恒久対策事業	17,500,000	17,900,000	400,000	10,801,573	3,214,467	60.3	18.0
	宅地造成事業	20,000,000	22,100,000	2,100,000	17,558,720	1,327,360	79.5	6.0
	小計	2,332,987,000	2,312,300,000	△ 20,687,000	1,145,000,398	668,442,878	49.5	28.9
合計	5,679,179,692	8,110,419,000	2,431,239,308	3,247,107,774	2,483,754,838	40.0	30.6	

第2表

一般会計歳入予算及び執行率等

(令和2年9月30日現在)

(単位:円・%)

	令和元年度	令和2年度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 町 税	394,379,000	391,421,000	△ 2,958,000	204,321,375	52.2
2 地 方 譲 与 税	30,713,000	29,651,000	△ 1,062,000	10,738,000	36.2
3 利 子 割 交 付 金	155,000	300,000	145,000	69,000	23.0
4 配 当 割 交 付 金	649,000	600,000	△ 49,000	241,000	40.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	437,000	600,000	163,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	300,000	300,000	304,000	101.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	73,104,000	95,000,000	21,896,000	51,716,000	54.4
自動車取得税交付金	3,530,000	0	△ 3,530,000	0	-
8 環 境 性 能 割 交 付 金	880,000	2,000,000	1,120,000	548,000	27.4
9 地 方 特 例 交 付 金	9,239,000	1,000,000	△ 8,239,000	3,035,000	303.5
10 地 方 交 付 税	1,501,680,000	1,490,000,000	△ 11,680,000	1,056,872,000	70.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	8,283,000	47,028,000	38,745,000	3,007,400	6.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	62,221,000	61,242,000	△ 979,000	29,635,644	48.4
14 国 庫 支 出 金	290,258,000	1,535,349,000	1,245,091,000	588,992,998	38.4
15 県 支 出 金	285,203,846	656,253,000	371,049,154	13,561,267	2.1
16 財 産 収 入	18,388,000	17,226,000	△ 1,162,000	14,479,807	84.1
17 寄 附 金	2,051,000	17,802,000	15,751,000	21,686,540	121.8
18 繰 入 金	149,835,000	446,213,000	296,378,000	0	0.0
19 繰 越 金	134,675,846	78,795,000	△ 55,880,846	79,025,987	100.3
20 諸 収 入	47,011,000	47,338,000	327,000	4,873,358	10.3
21 町 債	333,499,000	880,000,000	546,501,000	19,000,000	2.2
合 計	3,346,192,692	5,798,119,000	2,451,926,308	2,102,107,376	36.3

第3表

一般会計自主財源と依存財源の内訳

(令和2年9月30日現在)

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	予算現額	構成比	款	予算現額	構成比
1 町税	391,421,000	6.8	2 地方譲与税	29,651,000	0.5
12 分担金及び 交付金	47,028,000	0.8	3 利子割交付金	300,000	0.0
13 使用料及び 手数料	61,242,000	1.1	4 配当割交付金	600,000	0.0
16 財産収入	17,226,000	0.3	5 株式等譲渡所 得割交付金	600,000	0.0
17 寄附金	17,802,000	0.3	6 法人事業税金 交付金	300,000	0.0
18 繰入金	446,213,000	7.7	7 地方消費税 交付金	95,000,000	1.6
19 繰越金	78,795,000	1.4	8 環境性能割 交付金	2,000,000	0.0
20 諸収入	47,338,000	0.8	9 地方特例交付金	1,000,000	0.0
			10 地方交付税	1,490,000,000	25.7
			11 交通安全対策 特別交付金	1,000	0.0
			14 国庫支出金	1,535,349,000	26.5
			15 県支出金	656,253,000	11.3
			21 町債	880,000,000	15.2
計	1,107,065,000	19.2	計	4,691,054,000	80.8
	歳入予算総額			5,798,119,000	

第4表

町税の徴収実績調書

(令和2年9月30日現在)

(単位:円・%)

区分 項別	令和元年度	令和2年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	調定済額	収入済額	徴収率
町民税	102,219,000	102,790,000	571,000	118,540,217	61,372,750	51.8
固定資産税	255,645,000	253,122,000	△ 2,523,000	283,315,700	114,727,600	40.5
軽自動車税	16,629,000	16,806,000	177,000	18,111,000	16,968,100	93.7
町たばこ税	19,164,000	18,011,000	△ 1,153,000	11,211,525	11,211,525	100.0
鉱産税	1,000	1,000	0	0	0	-
特別土地保有税	1,000	1,000	0	0	0	-
入湯税	720,000	690,000	△ 30,000	41,400	41,400	100.0
合計	394,379,000	391,421,000	△ 2,958,000	431,219,842	204,321,375	47.4

第5表

一般会計歳出予算及び執行率等

(令和2年9月30日現在)

(単位:円・%)

	令和元年度	令和2年度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	58,885,000	58,613,000	△ 272,000	29,998,106	51.2	1.0
2 総務費	675,085,000	1,383,979,000	708,894,000	743,878,765	53.7	23.9
3 民生費	865,338,000	1,006,971,000	141,633,000	399,360,232	39.7	17.4
4 衛生費	259,438,000	305,922,000	46,484,000	109,503,428	35.8	5.3
5 農林水産業費	276,798,692	291,025,000	14,226,308	53,529,827	18.4	5.0
6 商工費	161,320,000	138,201,000	△ 23,119,000	28,813,490	20.8	2.4
7 土木費	280,505,000	313,550,000	33,045,000	87,799,116	28.0	5.4
8 消防費	157,467,000	157,497,000	30,000	87,866,290	55.8	2.7
9 教育費	347,872,000	376,838,000	28,966,000	107,567,056	28.5	6.5
10 災害復旧費	6,268,000	1,522,992,000	1,516,724,000	44,720,974	2.9	26.3
11 公債費	256,740,000	240,530,000	△ 16,210,000	122,274,676	50.8	4.1
12 諸支出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
13 予備費	475,000	2,000,000	1,525,000	0	0.0	0.0
合計	3,346,192,692	5,798,119,000	2,451,926,308	1,815,311,960	31.3	100.0

第6表

一般会計歳出性質別歳出の状況

(令和2年9月30日現在)

(単位:千円、%)

性質別	区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		予 算 現 額	構 成 比	予 算 現 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	693,189	20.7	715,575	12.3	22,386	3.2
	扶 助 費	400,977	12.0	434,514	7.5	33,537	8.4
	公 債 費	256,740	7.7	240,530	4.2	△ 16,210	△ 6.3
	小 計	1,350,906	40.4	1,390,619	24.0	39,713	2.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	708,904	21.2	990,895	17.1	281,991	39.8
	災害復旧事業費	6,685	0.2	1,284,658	22.2	1,277,973	19,117.0
	小 計	715,589	21.4	2,275,553	39.3	1,559,964	218.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	437,755	13.1	676,472	11.7	238,717	54.5
	維 持 補 修 費	50,340	1.5	63,558	1.1	13,218	26.3
	補 助 費 等	509,368	15.2	999,449	17.2	490,081	96.2
	積 立 金	26,412	0.8	8,107	0.1	△ 18,305	△ 69.3
	投 資 出 資 金	1	0.0	27,601	0.5	27,600	2,760,000.0
	繰 出 金	255,552	7.6	354,760	6.1	99,208	38.8
	予 備 費	270	0.0	2,000	0.0	1,730	640.7
	小 計	1,279,698	38.2	2,131,947	36.7	852,249	66.6
合 計		3,346,193	100.0	5,798,119	100.0	2,451,926	73.3

第7表

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和 2 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	66,398,000	66,409,000	11,000	33,273,600	50.1
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	13,700	1370.0
3 国庫支出金	1,000	1,000	0	0	0.0
4 県支出金	641,102,000	725,392,000	84,290,000	273,204,000	37.7
5 財産収入	2,191,000	1,921,000	△ 270,000	0	0.0
6 繰入金	80,478,000	173,149,000	92,671,000	24,888,000	14.4
7 繰越金	279,991,000	264,114,000	△ 15,877,000	272,542,401	103.2
8 諸収入	838,000	13,000	△ 825,000	3,076,229	23663.3
歳入合計	1,071,000,000	1,231,000,000	160,000,000	606,997,930	49.3

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和 2 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	52,063,000	40,990,000	△ 11,073,000	14,773,073	36.0	3.3
2 保険給付費	781,640,000	828,073,000	46,433,000	207,687,339	25.1	67.3
3 国民健康保険事業費 納付金	189,032,000	215,139,000	26,107,000	71,245,823	33.1	17.5
4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
6 保健事業費	24,859,000	123,662,000	98,803,000	7,835,848	6.3	10.0
7 基金積立金	2,191,000	1,921,000	△ 270,000	0	0.0	0.2
8 公債費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	1,212,000	1,212,000	0	189,300	15.6	0.1
10 予備費	20,000,000	20,000,000	0	0	0.0	1.6
歳出合計	1,071,000,000	1,231,000,000	160,000,000	301,731,383	24.5	100.0

第8表

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	42,137,000	47,663,000	5,526,000	20,939,100	43.9
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	1,400	70.0
3 国庫支出金	0	1,000	1,000	0	0.0
4 繰入金	32,528,000	32,842,000	314,000	17,434,000	53.1
5 繰越金	2,410,000	2,127,000	△ 283,000	1,316,069	61.9
6 諸収入	2,623,000	5,065,000	2,442,000	0	0.0
歳入合計	79,700,000	87,700,000	8,000,000	39,690,569	45.3

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	6,782,000	5,154,000	△ 1,628,000	2,083,066	40.4	5.8
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	67,847,000	75,363,000	7,516,000	13,883,500	18.4	85.9
3 保健事業費	2,455,000	4,850,000	2,395,000	1,148,301	23.7	5.5
4 諸支出金	2,216,000	1,933,000	△ 283,000	2,800	0.1	2.2
5 予備費	400,000	400,000	0	0	0.0	0.5
歳出合計	79,700,000	87,700,000	8,000,000	17,117,667	19.5	100.0

第9表

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 簡易水道収入	51,965,000	53,336,000	1,371,000	27,648,310	51.8
2 分担金及び負担金	654,000	330,000	△ 324,000	220,000	66.7
3 国庫支出金	63,764,000	2,000	△ 63,762,000	0	0.0
4 県支出金	1,000	1,000	0	0	0.0
5 財産収入	182,000	143,000	△ 39,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	1,000	0	0	0.0
7 繰入金	32,318,000	48,608,000	16,290,000	11,996,000	24.7
8 繰越金	16,193,000	8,570,000	△ 7,623,000	8,576,507	100.1
9 諸収入	2,209,000	8,000	△ 2,201,000	9,500	118.8
10 町債	158,300,000	1,000	△ 158,299,000	0	0.0
歳入合計	325,587,000	111,000,000	△ 214,587,000	48,450,317	43.6

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	13,994,000	23,324,000	9,330,000	8,197,637	35.1	21.0
2 簡易水道事業費	274,356,000	47,410,000	△ 226,946,000	8,388,804	17.7	42.6
3 災害復旧費	1,000	501,000	500,000	404,800	80.8	0.5
4 公債費	36,236,000	38,765,000	2,529,000	19,396,569	50.0	34.9
5 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	0.0	0.9
歳出合計	325,587,000	111,000,000	△ 214,587,000	36,387,810	32.8	100.0

第10表

介護保険事業特別会計歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 保 険 料	107,639,000	107,106,000	△ 533,000	55,339,000	51.7
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	3,600	360.0
3 国庫支出金	204,036,000	212,086,000	8,050,000	108,355,000	51.1
4 支払基金交付金	189,792,000	205,463,000	15,671,000	90,569,000	44.1
5 都道府県支出金	104,412,000	108,170,000	3,758,000	46,080,000	42.6
6 財産収入	214,000	188,000	△ 26,000	0	0.0
7 繰入金	117,497,000	137,365,000	19,868,000	48,870,000	35.6
8 繰越金	81,022,000	72,215,000	△ 8,807,000	72,278,759	100.1
9 諸収入	14,587,000	6,000	△ 14,581,000	5,930	98.8
歳入合計	819,200,000	842,600,000	23,400,000	421,501,289	50.0

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	19,800,000	20,672,000	872,000	8,161,203	39.5	2.5
2 保険給付費	726,611,000	771,356,000	44,745,000	286,512,112	37.1	91.5
3 地域支援事業費	44,276,000	41,718,000	△ 2,558,000	13,047,341	31.3	4.9
4 諸支出金	25,513,000	5,854,000	△ 19,659,000	943,535	16.1	0.7
5 予備費	3,000,000	3,000,000	0	0	0.0	0.4
歳出合計	819,200,000	842,600,000	23,400,000	308,664,191	36.6	100.0

第11表

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 財 産 収 入	3,040,000	2,923,000	△ 117,000	1,425,547	48.8
2 寄 付 金	1,000	1,000	0	0	0.0
3 繰 入 金	10,593,000	13,672,000	3,079,000	8,000,000	58.5
4 繰 越 金	3,864,000	1,302,000	△ 2,562,000	1,376,026	105.7
5 諸 収 入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	17,500,000	17,900,000	400,000	10,801,573	60.3

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総 務 費	6,797,000	7,988,000	1,191,000	1,415,772	17.7	44.6
2 施 設 費	10,303,000	9,612,000	△ 691,000	2,924,329	30.4	53.7
3 予 備 費	400,000	300,000	△ 100,000	0	0.0	1.7
歳 出 合 計	17,500,000	17,900,000	400,000	4,340,101	24.2	100.0

第12表

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算

(令和2年9月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度			
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	収入済額	収入率
1 事業収入	9,998,000	9,998,000	0	0	0.0
2 繰入金	0	0	0	0	—
3 繰越金	10,000,000	12,100,000	2,100,000	17,558,720	145.1
4 諸収入	2,000	2,000	0	0	0.0
歳入合計	20,000,000	22,100,000	2,100,000	17,558,720	79.5

歳 出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令 和 2 年 度				
	予算現額	予算現額	対前年度 増減額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	17,999,000	20,099,000	2,100,000	1,327,360	6.6	90.9
2 事業費	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
3 公債費	0	0	0	0	—	0.0
4 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	0.0	9.0
歳出合計	20,000,000	22,100,000	2,100,000	1,327,360	6.0	100.0